



Taipei Representative Office

台北駐在員報告



台湾の最新事情

はじめに

台湾は、九州と比較すると面積と経済規模はほぼ同等ですが、人口は2,357万人で約2倍となっています。人口のほとんどが中国大陸からの移民およびその子孫であり、1945年10月25日の台湾光復以降、中国大陸各地から台湾に移り住んだ人々である外省人が13%、翌1946年1月の国府行政院訓令により、「1945年10月25日より中華民国の国籍を回復した」とのとされた当時の台湾住民とその子孫である本省人が85%、先住民族が2%を占めています。そして、現在は人口の約7割が西部の直轄市「台北市、高雄市、新北市、台中市、台南市、桃園市」に集中しています(図表①)。

近年、九州各地と台湾との直行便就航も相次ぎ(図表②)、九州の認知度も年々向上するなか、台湾と九州の結びつきは今後も持続的に発展していくものと思われ、今回は「台湾の最新事情」について触れたいと思います。

【図表①】台湾の基礎情報(九州との比較)

	台湾	九州	九州との比較
面積	約3.6万km ²	約3.7万km ²	ほぼ同等
名目GDP	5,286億米ドル (2016年)	5,717億米ドル (2012年)	ほぼ同等
人口	2,357万人	1,296万人	約2倍
主要都市の人口	台北市(268万人) 新北市(399万人) 桃園市(219万人) 台中市(279万人) 台南市(189万人) 高雄市(278万人)	福岡市(157万人) 北九州市(95万人) 大分市(48万人) 長崎市(42万人) 熊本市(74万人) 鹿児島市(60万人)	—

※台湾の人口は2018年1月の速報値、九州の人口は2017年10月の推計値
(出所) 中華民国内政部、国勢調査、IMF



【図表②】九州-台湾間の直行便(定期便)

	就航都市	新規路線就航時期	航空会社	運航便数
福岡	台北	2018年3月 (バニラエア)	エバー航空 中華航空 タイガーエア台湾 バニラエア	週40便 毎日6便(月、木は5便)
	高雄	2015年3月	エバー航空	週5便 (月・水・木・土・日)
北九州	台北	2018年10月 (予定)	スターフライヤー	未定
熊本	高雄	2014年10月	中華航空	週3便 (火・金・日)
宮崎	台北	2008年6月	中華航空	週2便 (水・土)
鹿児島	台北	2012年3月	中華航空	週5便 (月・火・木・金・日)

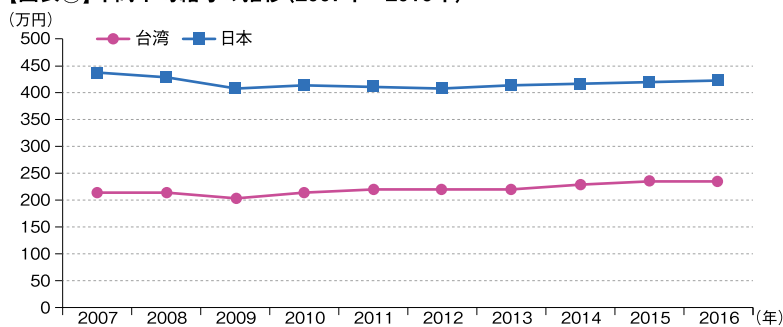
※2018年2月末現在、新規就航路線発表分も含む
(出所)各航空会社HP

台湾の最新事情① 「日本と異なる労働環境」

台湾の年間平均給与は日本と同様に上昇幅は小さく、近年は200万円台前半で推移しています(図表③)。派遣法がないため雇用形態の9割超は正規雇用ですが、社内昇格制度が充実していないため、転職によるキャリアアップが一般的となっています。台湾企業は中小企業が多いため、社内研修制度が発達しておらず、新卒などの若手人材の育成ではなく、「即戦力」となる中途採用にコストをかける傾向があります。一方で、日本企業は食事手当や通勤手当の支給に加え、年に1回の社員旅行など福利厚生の実施を図りながら、労働力の確保に努めている企業が多いのが実態です。

なお、台湾の労働基準法は数年間の議論を経て、週休二日制の導入や休日残業の割増率の引き上げ、年次有給休暇の付与対象者の拡大等を盛り込んだ改正案が2016年12月6日に台湾の立法院を通過し、2017年1月1

【図表③】年間平均給与の推移(2007年～2016年)



※1台湾元≒4円換算

(出所) 中華民国統計資訊網、国税庁HP

日より施行されていました。しかしながら、多くの企業において、残業代の増額や新たな社員の採用が必要となり、労使双方から運用の柔軟性を欠くとの指摘もあり、2018年3月1日からは再改正労働基準法が施行されています。現在、企業側は社内規程を見直すなど適切な対応が求められています。

【図表④】労働条件に関する基礎情報

就業年齢	15歳未満の児童雇用不可
正常労働時間	8時間/日、40時間/週
残業時間の制限	4時間/日、54時間/月 ※3ヶ月間の累計では138時間を超えることはできない
有給休暇	7日～30日/年(勤続1年以上、勤続年数による) ※勤続0.5か月～1年未満は3日 ※未消化分(翌年または契約終了時)の買取義務有
賞与	年1回(12月末や旧正月前) ※台湾企業の3割は賞与支給無しと言われている
その他手当	紅包(旧正月前に支給する祝金)、三節礼金(連休前に支給する祝金)
食事手当	2,400元(9,600円)まで非課税 ※給与支給総額に含める企業が多い 〈例〉総支給30,000元＝基本給27,600元＋2,400元
通勤手当	台湾企業は支給無しの企業が多い

(出所) 中華民国労働部、労働政策研究・研修機構HP

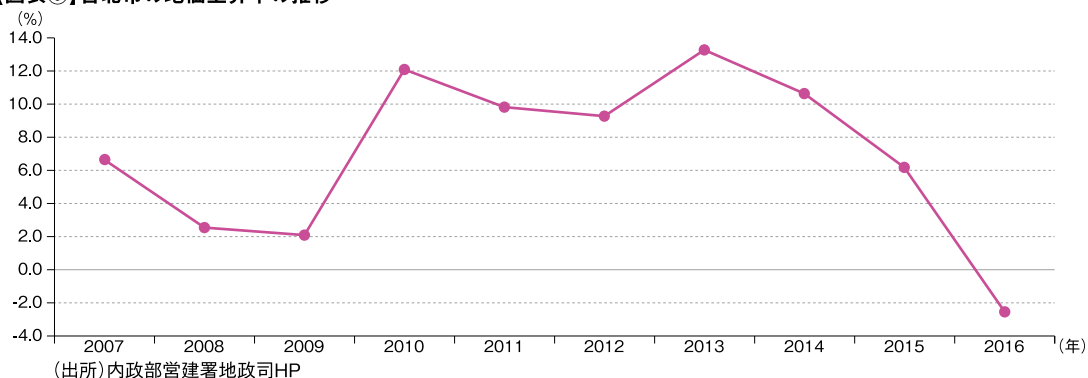
台湾の最新事情② 「不動産価格の高騰」

近年、台湾の不動産価格はチャイナマネーの流入や2009年の相続税率大幅引き下げ(一律10%)による海外にあった富裕層資産の不動産投資により大幅に上昇してきました(図表⑤)。

台湾の内政部によると、台北市の住宅価格は、2000年代初めは1世帯当たりの手取り年収の6倍でしたが、2015年には16倍に達しています。

この不動産価格高騰により一般市民が自宅を購入できないなどの被害が顕在化してきており、投機的な取引の抑制に向け、不動産転売時に土地と建物の売却益に一括課税する「房地合一課税」が2016年1月から施行されています。全体的に価格下落の動きも徐々に出始めているますが、台北市内の平均住宅取引価格は、2018年2月時点でも1坪あたり230万円を超えており、台湾へ進出する日系企業にとっても投資コスト面で頭の痛い問題となっています。

【図表⑤】台北市の地価上昇率の推移





台湾の最新事情③

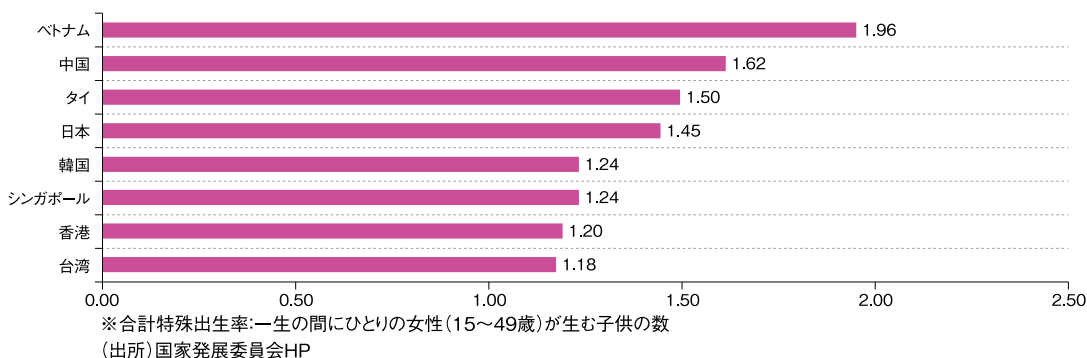
「急速に進む少子高齢化」

台湾の出生率は世界最低水準であるため(図表⑥)、近年急速に高齢化が進んでおり、2018年には高齢社会(65歳以上人口の割合が14%超)に入り、2025年には超高齢社会(65歳以上人口の割合が21%超)を迎えると予想されています(図表⑦)。

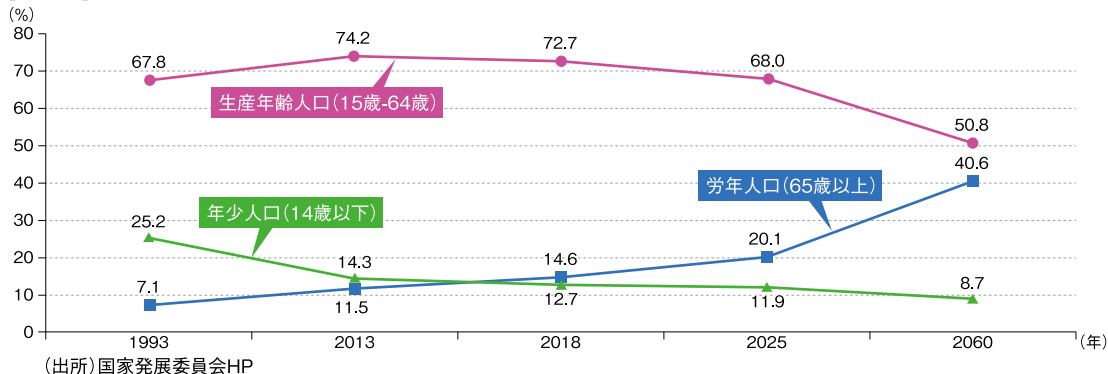
少子化が進む背景として、賃金水準の低位安定、男女平等(女性の社会進出)、若者の結婚観の変化、少子化対策の遅れ等が挙げられる一方で、台湾医薬・化粧品チェーン業界の統計によると、高齢者は、健康食品、医療・美容用品、サプリメントへの関心が高く、超高齢社会も見据えて、医療、医療器材、健康・ヘルスケア分野の関連産業への注目が集まっています。「異業種参入」や「生産能力増強」、「日本企業との連携」といった現地報道からも医療・健康関連業界が好調である様子が窺え、既に超高齢社会を迎えている日本のノウハウが各方面で活かされる機会

が今後も増えると推察されます。

【図表⑥】アジア各国の合計特殊出生率(2015年)



【図表⑦】台湾の人口構造推計



台湾の最新事情④

「日本食文化の浸透」

台湾のレストランなど飲食店店舗数は18~19万店舗と言われている中、日本料理店は1万店舗以上となっており、6割が台北市、新北市、桃園市、新竹市など台湾北部に集中しています。

日系外食チェーンは数多く進出していますが、2000年以前に進出した企業は、業歴も長く台湾人に既に受け入れられているため、メニューの現地化が進む一方で、2000年代後半以降に進出した日系外食チェーンは、基本的に日本と同じメニュー味で提供されています。

また、近年は台湾での日本食ブームを受け、日系外食チェーンなどの進出が相次ぎ、直近2年間では4,500店舗以上増加しており、特にラーメンやうどん等の「麺類」や「とんかつ類」の伸び率が大きいのが特徴となっています(図表⑧)。

台湾の最新事情⑤

「急増する訪日旅行者」

リーマンショック後の世界経済の回復により円安台湾元高が進行したことや、東京などの大都市と台湾間のLCCが相次いで就航し航空運賃が下落したことなどを理由に訪日台湾人は直近5年間で3倍近く増加しています。

す(図表⑨)。

2015年からは日本が出国先1位となっており、2017年は460万人を突破し過去最高を更新しています(図表⑩)。日本で日本の文化やサービスに触れ、日本食を食べた経験がある台湾人が急増しており、そのため近年の台湾では日本食への「本物志向」が一層強まっています。

【図表⑧】台湾の日本料理店数(2017年6月現在)

種類	店舗数	伸び率(2年前比)
総合日式料理	3,209	178%
麺類	1,683	186%
寿司・刺身	1,321	153%
居酒屋	909	154%
とんかつ類	474	182%
お好み焼き類	89	178%
懷石料理	53	139%
その他の日本食	3,244	167%
合計	10,982	170%

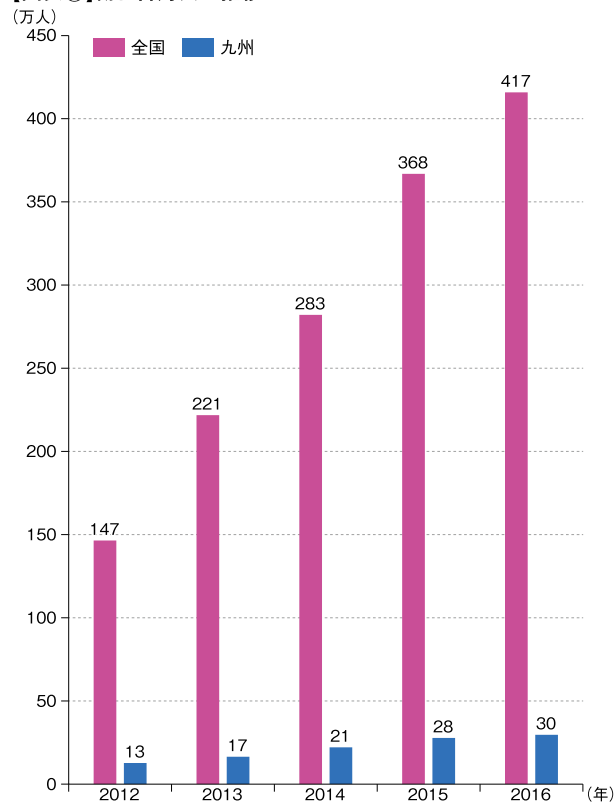
※台湾の飲食店検索サイト「ipeen」にて独自に調査されたデータ
(出所)日本台湾交流協会

【図表⑩】台湾人の出国先上位10カ国(2017年)

順位	国・地域名	延べ人数	割合
1位	日本	462万人	29.5%
2位	大陸(中国)	393万人	25.1%
3位	香港	177万人	11.3%
4位	韓国	89万人	5.7%
5位	マカオ	59万人	3.8%
6位	アメリカ	57万人	3.7%
7位	ベトナム	56万人	3.6%
8位	タイ	55万人	3.5%
9位	シンガポール	33万人	2.1%
10位	マレーシア	30万人	1.9%
合計	—	1,565万人	100.0%

(出所)中華民国交通部観光局HP

【図表⑨】訪日台湾人の推移



(出所)日本政府観光局、国土交通省九州運輸局HP



最後に

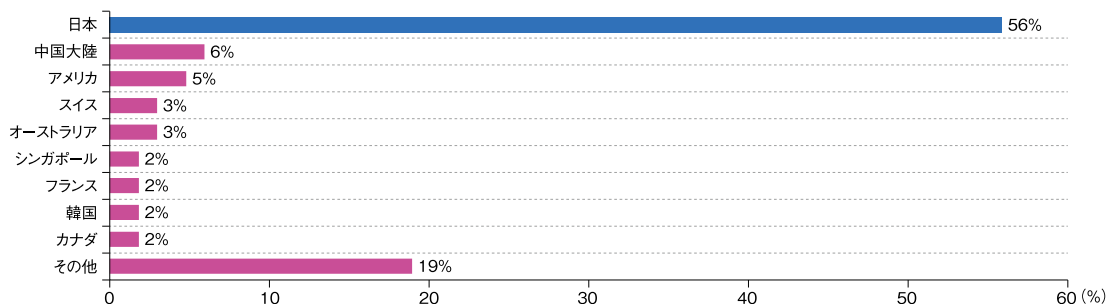
日本台湾交流協会による「2015年度 第5回対日世論調査」では、「最も好きな国(地域)」に対する回答の約半数を日本が占めており(図表⑪)、特に40歳未満の年齢層で親日度が高くなっています(図表⑫)。また、近年は急増する訪日旅行者の影響もあって、台湾はこれまでの「親日家」に加え「知日家」も増えており、日本の商品やサービスに対し、親近感を持ち、信頼している消費者が多い印象です。

台北駐在員事務所は2015年12月の開設から約2年が経ちましたが、日本からの来訪に加え、市場調査や専門家紹介等のご相談を日々いただいております。

当事務所では、現地弁護士事務所や会計事務所、コンサル会社など様々な専門家の方々の情報ネットワークを構築しておりますので、是非お気軽にお問い合わせください。

(台北駐在員事務所 平山孝行)

【図表⑪】最も好きな国(地域)に対する回答(1つ選択)

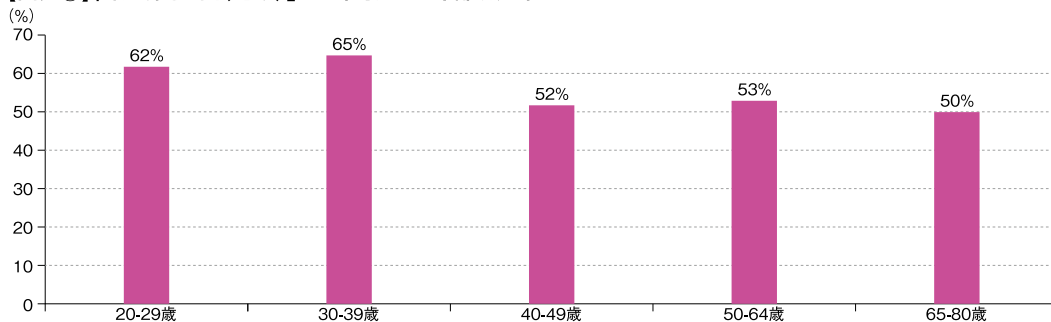


※サンプル数:20-80歳の台湾人男女1,009人(インターネット回答440人、電話回答569人)

調査期間:2016年1月15日～2月2日

(出所)日本台湾交流協会

【図表⑫】「最も好きな国(地域)」で日本を選んだ年齢別比率



※サンプル数:20-80歳の台湾人男女1,009人(インターネット回答440人、電話回答569人)

調査期間:2016年1月15日～2月2日

(出所)日本台湾交流協会